

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	多様な活用形態(非正規化)の促進	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	27.3%
委託率	81.8%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託有		首長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○
			その他 ○	給与 ○	旅費 ○
				福利厚生 ○	財務会計 ○
					【参考】
					類似団体
					実施率
					委託率
					56.4%
					14.5%
					全国(市区町村分)
					実施率
					委託率
					27.2%
					2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド			実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					単独クラウド
					3.6%
					10.9%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					23.6%
					38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		システム更新時期に合わせて、段階的に単独クラウド導入を検討中	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	98.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一総会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	90.9%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		66.4%	46.9%
プール	8	8	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	5	4	80.0%	以前、指定管理者を公募したが、条件に合致応募者がおらず、暫定、指定を中止しているため	0		94.4%	87.8%
休業施設(公民館、遊・山の楽等)	11	8	72.7%	指定の権利放棄等と、指定管理者制度の目的であり施設運営が導入により、サービスの向上と利用者負担の軽減を図るという観点から考えると、現時点では制度の導入が適切であると考えられないため	0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	8	6	75.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	102	102	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		79.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		20.9%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	国庫の非正規化によるアライメントを遅くし、より効果的に効果的な管理運営を進めていく方針となったため	7	市が運営している施設であり、各地の図書館を統括するため	11.7%	18.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	9	9	100.0%		0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	22	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	30.7%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の育成)	4	1	25.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	2	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	13	4	30.8%	当該施設の性格上、直営で運営すべきと考えられるため	9	経験豊富な専任職員が常駐しない子どもを対象とした児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的・安定した支援サービスを展開する必要があるため	33.1%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.8%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	関係市において変更の予定なし	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場 (新緑場、テニスコート等)	8	2	25.0%	現在、競技団体等に施設を貸し出しは従来から管理委託で管理しているため、使用料も無料であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	プールフルのため夏季限定で無料開放しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	33	0	0.0%	コスト・事務軽減等の面から指定管理導入について検討中であるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理しているものが、都市部市営駐車場は全額委託。農村市営駐車場は一部委託。指定管理施設は一部委託。指定管理施設は指定管理しているが、施設の修繕等は直営している。	0		18.8%	38.0%
大規模倉庫、客場等	1	0	0.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の知る権利を保障する役割を担っており、これを指定管理に委ねることは、使命の果たしきれないと考えられている。	1	地域、学校、ボランティア等連携し、地域を活性化活動を行うには、自治体職員が常駐することが望ましいと考えられている。	12.6%	18.4%
博物館 (高松市博物館、高松市歴史博物館)	3	2	66.7%	指定管理専任職員を導入した場合、定期的に管理費や学芸員が代わる必要があり、指定管理に委ねることに賛意があるため。	1	美術品等の、保管、展示及び調査研究を継続的に行う必要があると考えられている。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館等は市と地域を結ぶ拠点であり、社会教育は市が推進する必要があるため。	14	公民館は地域住民と密着した社会教育施設であるとともに、災害時の拠点施設であり、このような性質の施設については指定管理有償化は馴染まないため。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館等を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	母子・成人・高齢者・精神保健等の事業について、地域包括保健(※)事業と市営施設との見直しを進め、一貫した保健サービスを提供しており、民間委託に向かないと判断しているため。	1	保健センターで実施している保健事業は、専門性を要するものに多く、関係機関・団体との連携が必要で、継続的、安定的な保健サービスの提供が求められるため、自治体職員を常駐で配置している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	安全確保等サービスの質が確保できる体制の確保が見込めないため。	5	放課後児童クラブの運営に当たっては、安全確保・健全育成の観点から、職員が常駐で行っている。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率	委託率
					10.4%	25.4%
					11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率	委託率
					28.4%	4.5%
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成29年度	自治体クラウドへの移行時期 未定	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.4%	単独クラウド 43.3%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合	策定割合		策定割合			
100.0%	99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合	作成割合		作成割合				
92.5%	82.8%						

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	3	60.0%	応募が見込めないため		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%			40.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	応募が見込めないため		50.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%			15.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				87.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				82.5%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入に向けて検討中		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			51.3%	41.7%
公営住宅	22	22	100.0%			22.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	未検討		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	未検討		33.3%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	現在、導入に向けた手続を検討中		14.3%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	未検討		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	地域の事情に拠って、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	3	0	0.0%	未検討		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%			71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未検討		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年5月
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
-------------------	-----

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		
	類似団体	全国(市区町村分)
	作成割合	作成割合
	91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342050	広島県	尾道市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	11	5	45.5%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	1	使用対効果を考えると経費削減が期待できなかったため。	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	8	4	50.0%	施設のあり方を今後更に検討するため。	0		66.6%	46.9%
プール	4	3	75.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		85.0%	49.1%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (泊泊、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	71	71	100.0%		0		37.1%	13.8%
駐車場	11	8	72.7%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		52.0%	38.0%
大規模商業、客場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		22.2%	22.0%
図書館	5	5	100.0%		0		15.6%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館等)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	38	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	27	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	14.7%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	1	使用対効果を考えると経費削減が期待できなかったため。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
設置率	委託率
12.9%	61.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	委託率
30.9%	3.6%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事項については、統一人事を基本としており、事務のシステム化が実施のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	単独クラウド
12.9%	32.3%
23.6%	38.3%

【注1】統一の基幹システムは、平成24年度に導入の「シンクライアント」を基盤として、平成29年度に機種の更新を予定している。更に機種の更新を完了することとなっている。当該機種の更新は平成29年度に完了し、シンクライアントの導入も完了する。移行システムは10年を経過することから、既に機種の更新やクラウド化による変更の導入計画を事前に策定し、十分な調査研究を実施したうえで実施する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基幹システムによる財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
----------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

【注1】統一の基幹システムによる地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 I－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	14	13	92.9%	地域の体育館であり、以前は地域組織に指定管理を依頼していたが、相手方の高齢化等により契約に照らず、直営管理となっている。	0		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%	地域のグラウンドであり、以前は地域組織に指定管理を依頼していた施設もあるが、相手方の高齢化等により契約に照らず、直営管理となっている。	0		43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	慎重に検討している	0		9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、美術館等)	2	2	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	職員による運営を行っている	13	0	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
会館所、研修所等 (県庁舎の隣接等)	1	1	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員の勤務場所と兼ねているため	2	保健事業を市が運営で行っており、福祉センターを事業の拠点にしているため。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童館及び児童クラブは学校など他施設の中であり、指定管理制度にないため	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	類似団体 設置率	全国(市区町村分) 設置率			
	13.0%	25.9%		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		➡	○		○	○	○			○	実施率	委託率
											18.5%	3.7%
											全国(市区町村分)	委託率
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%
「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成26年度	平成32年度	14.8%	44.4%
実施予定		➡	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		➡	検討状況				
未実施		➡	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合			
	100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合				
	88.9%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	5	50.0%	学校教育専用施設のため	0		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	9	81.8%	競技場の一部しか利用していないため、利活用について検討することも含め、需要により管理を行っている。	0		40.1%	46.9%
プール	10	4	40.0%	学校教育専用施設のため	0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	46.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	62	0	0.0%	指定管理制度の導入について検討中	0		22.4%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	3	3	100.0%		0		33.3%	22.0%
図書館	8	8	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、資料館、動物園等)	4	4	100.0%		0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.8%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	7	7	100.0%		0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	指定管理制度の導入を検討していないため。	2	業務上必要のため	56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討していないため。	6	併用して運営すべき施設であるため	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の現状では、現時点では集約化せず事務処理を行っているほうが効率的であると判断したため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド		
検討中		単独クラウド		
未実施		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド	平成35年度	
		単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
15.4%	28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342106	広島県	庄原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	15	8	53.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		42.9%	46.9%
プール	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	68	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		25.7%	38.0%
大規模公園、客場等	7	7	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	今後において導入を検討	1	今後において導入を検討	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設運営管理上において配置を要するため	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	3	3	100.0%		0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設であるため	1		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
設置率	14.3%
委託率	13.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	24.4%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	類型	実施予定時期
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	26.1%
単独クラウド	37.0%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	84.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342114	広島県	大竹市	都市 Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検計			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果			

類似団体	実施率	委託率
設置率	10.4%	25.4%
委託率	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析				28.4% 4.5%
取組状況				全国(市区町村分)
				実施率 委託率
				27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	体育館は、防災拠点や市民活動の拠点として位置付けている場合が多い。また、施設の点検やメンテナンスなどを行う必要があるため、委託事業を企画・運営・情報提供などとするうえで効果的であるため。	1	体育館は、防災拠点や市民活動の拠点として位置付けている場合が多い。また、施設の点検やメンテナンスなどを行う必要があるため、委託事業を企画・運営・情報提供などとするうえで効果的であるため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	指定管理者制度を検討中のため、当面の間、職員を配置している。	43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設 (公園、広場、市民会館等)	3	1	33.3%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	2	0	0.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	指定管理者制度を検討中のため、当面の間、職員を配置している。	29.2%	41.7%
公営住宅	40	40	100.0%		0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模公園、寄場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した方がコストがかかるため、直営で運営し、数回の更新を行うため。	1	指定時に最適な対応ができるため。	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	12.6%	18.4%
博物館 (博物館、市民会館、市民会館等)	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	4	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	1	平成28年度に完了した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	2つある児童館のうち1つは、休館中であり、1つは、指定管理運営中である児童クラブは、全て学校施設内にあるため、直営としている。	3	指定管理を導入していない児童クラブは、教育委員会や福祉課などの子育て関連部署と連携を取りやすいため。	11.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体
		自治体クラウド	平成30年度		実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					25.4% 43.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド			23.6% 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
92.5%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342122	広島県	東広島市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本市(市役所)の 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.2%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本市(市役所)の 委託率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことがほとんどな場合など、市の直営の競争が必要であると判断される施設のため。	0		89.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	33	25	75.8%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことがほとんどな場合など、市の直営の競争が必要であると判断される施設のため。	0		68.9%	46.9%
プール	7	2	28.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことがほとんどな場合など、市の直営の競争が必要であると判断される施設のため。	0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設 (公民館等、道の駅等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	5	2	40.0%	指定管理者制度の導入により、経営の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0		76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	5	2	40.0%	指定管理者制度の導入により、経営の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0		41.7%	41.7%
公営住宅	57	56	98.2%	指定管理料が少額となり、応募が見込めないため。	0		26.2%	13.8%
駐車場	33	14	42.4%	無償利用のため	0		60.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	11	5	45.5%	斎場については、平成29年4月1日から指定管理者制度を導入済み。1施設のみ指定管理者の施設については、指定管理料の少額により応募が見込めないため運営で運営を行う。また、小学校内の施設であるため運営が見えない。	0		22.2%	22.0%
図書館	7	7	100.0%		0		23.2%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、天文館、歴史館等)	7	0	0.0%	市の直接の関与が必要な施設である。	2	市職員が市の事務を行う施設、または市の直接の関与が必要な施設であるため、自治体職員が常駐している。	30.0%	28.0%
公民館、市民会館	42	22	52.4%	地域団体による施設管理が適当であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会を相手方として、順次進めている。市民自治協議会の導入が完了している。また、小学校内の施設であるため運営が見えない。	19	地域団体による施設管理が適当であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会を相手方として、順次進めている。また、小学校内の施設であるため運営が見えない。	19.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		78.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない施設については、市内内に設置されている障害者施設のため、業務が重複しているため導入しない。	1	市内内に設置されている障害者施設のため、職員が常駐し、管理している。	57.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	60	0	0.0%	コストを増やしてまで導入する必要性が見当たらないため。	56	現在、低コストで事業を実施しており、指定管理者制度を導入することによるコスト削減効果は見えない。	31.9%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	○	→	業務改革効果	○	【参考】 類似団体 設置率 委託率 20.0% 60.0%	全市(市区町村) 実施率 委託率 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率 委託率 46.7% 13.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】					全市(市区町村) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況					業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 6.7% 46.7%
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全市 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況	現在の業務系システムは相互の情報連携が必要で、またカスタマイズが必要のないものが望まれるため、多くの業務で共通的に利用でき、標準機能が充実したパッケージを調査中である。他自治体から活用利便性の高いものを導入する意向がある。		
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全市(市区町村) 策定割合 99.6%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 93.3%	全市(市区町村) 作成割合 82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342131	広島県	廿日市市	都市 Ⅲ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市町村)分 変化率
体育館	3	2	66.7%	施設の老朽化により、建築費を削減しているため。	1	施設の建築と合わせて、職員体制を含めた管理運営体制を整備するため。	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	他の施設とあわせて運営するなどしているため(職員を常駐させていないため)。	0		78.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの期間で、導入によりコスト増が見込まれるため。	0		57.1%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、ふれあい広場等)	7	6	85.7%	施設リニューアル後、直営で運営した後に導入する予定。	1	施設リニューアル後、直営で運営した後に導入する予定。	80.6%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設リニューアル後、直営で運営した後に導入する予定。	1	施設リニューアル後、直営で運営した後に導入する予定。	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	36	36	100.0%		0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模雪隠、斎場等	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討を進めている。	0		26.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	公民館連携も含めた運営方法を検討している段階のため。	3	図書館サービスの拡大を実施するため、公民館連携も検討する。	32.4%	18.4%
博物館 (国史館、市史館、郷土館、博物館等)	4	1	25.0%	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に当たっていない。	1	専門的知識・技術や経験等が求められるため、地域自治組織を管理委託として協定することへ検討中。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	導入後の施設の状況を把握しながら、検討を進めている。各地域ごとの実情に差がある。	18	市民センターが持つ機能を効果的に発揮するため、地域自治組織を管理委託として協定することへ検討中。	29.9%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	他の施設とあわせて運営している。	1	他の施設とあわせて運営している。	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	16	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託有	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 ○ ○ ○ ○	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計 ○ ○ ○ ○	【参考】 類似団体 実施率 委託率 55.3% 10.5% 全国(市区町村)分 実施率 委託率 27.2% 2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況					
→ 業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成27年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 7.9% 28.9%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 97.4%	全国(市区町村)分 策定割合 99.6%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 92.1%	全国(市区町村)分 作成割合 82.8%				
(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市役所)の 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市役所)の 変化率
体育館	5	4	80.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	2	13.3%	コスト高や利用実数等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		42.9%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設 (キャンプ、宿泊舎等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館等、道の駅等)	3	3	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	コスト高や利用実数等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	53	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		7.8%	13.8%
駐車場	9	7	77.8%	コスト高や利用実数等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		13.9%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、博物館等)	2	1	50.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	6	施設のうち、旧町時代に設置する6施設を有人管理、教育委員会の支所的機能を有することから、各施設職員を常駐している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の憩いなど)	1	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率	委託率
					14.3%	13.4%
					11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率	委託率
					24.4%	0.0%
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成27年度	自治体クラウドへの移行時期 平成38年度	【参考】 実施率(類似団体)
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		自治体クラウド 26.1%
検討中		→	検討状況			単独クラウド 37.0%
未実施		→	実施しない理由			全国 自治体クラウド 23.6%
						単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	100.0%		全国(市区町村分) 策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合	84.0%		全国(市区町村分) 作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343021	広島県	府中町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			99.9%	99.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	本県(市町村)分 導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、交流センター等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	様々な民間業者への協働的な対外や公民館事業の効果的な実施のため。	17.5%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	様々な民間業者への協働的な対外や公民館事業の効果的な実施のため。また、地域と住民とのパイプ役となる必要があるため。	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設内に健康推進部課の事務室を置き、管理コストを低減している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体			
全国(市町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
											実施率	委託率
											21.6%	3.1%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体規模が小さく、集約によるコスト削減が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

➡

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.7% 30.9% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
実施予定	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期 平成30年度		
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村)分 策定割合 99.6%						

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合 90.7%	全国(市区町村)分 作成割合 82.8%							
(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度時点である。								
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体								

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343048	広島県	海田町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	本県(市町村)分 導入率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、登山小屋等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、導入について未検討。	0		0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理有制度を導入すると、コストが高くなるため導入しない。	0		20.0%	38.0%
大規模雪隠、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	0		17.5%	18.4%
博物館 (国史館、市立歴史館、県立歴史館、県立博物館)	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	公募しても条件に合うものが見込めないため。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計					
➡													実施率	委託率
													21.6%	3.1%
													全国(市区町村分)	
➡													実施率	委託率
													27.2%	2.8%
➡					「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。									
					【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
➡														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.7% 30.9% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中	→	検討状況			
未実施	○	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%			全国(市区町村)分 策定割合 99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 90.7%			全国(市区町村)分 作成割合 82.8%		
(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343072	広島県	熊野町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			99.9%	99.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市町村)分 変化率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、交流の家等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅等の規模であり、指定管理者への応募が見込めないため、現時点では制度を導入する予定はない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点で具体的な導入の検討に当たっていないため	1	現時点で導入の予定はないが、今後指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合には導入を検討する。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の稼働日が限られており、導入の必要がないため	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	現時点で具体的な導入の検討に当たっていないため	3	現時点で導入の予定はないが、今後指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合には導入を検討する。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	現時点で制度の導入について検討中であるため	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営での運営が望ましいと考えるため	2	各児童クラブは学校敷地内に設置しており、管理・運営等の観点から直営で運営することが望ましい。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況		委託有		
【参考】				
類似団体		全県(市町村)分		
設置率	委託率	実施率	委託率	
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【参考】				
類似団体		全県(市町村)分		
実施率	委託率	実施率	委託率	
21.6%	3.1%			
27.2%	2.8%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)

自治体クラウド 単独クラウド

24.7% 30.9%

全国

自治体クラウド 単独クラウド

23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全県(市町村)分			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全県(市町村)分		
作成割合	作成割合			
90.7%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343099	広島県	坂町	町村 Ⅲ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	本県(市町村)分 導入率
体育館	2	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	2		18.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設 (キャンプ、宿泊舎等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設 (公民館等、登山小屋等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	8.8%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	5	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
											実施率	委託率
											24.4%	0.0%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.9% 28.9%
実施予定	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期 平成32年度	全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	→	検討状況			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	→	全国(市町村)分 策定割合 99.6%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 95.6%	→	全国(市町村)分 作成割合 82.8%			
(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集	○	一部事務組合の解散に伴い、昨年度から直営・専任職員でし尿の収集業務を実施しているが、来年度以降は、民間委託へ移行する方針である。	97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、2調理場があるが、内1調理場については早期の民間委託を検討中、残る営業の1調理場については、調理員の派遣の問題から、当面直営を継続する方針	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市町村)分 変化率
体育館	2	1	50.0%	昨年度、車庫入れ施設の大規模修繕を実施し、修繕と併せて指定管理業者制度導入と行う方針であったが、調査・検討に時間がかかっている。	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		28.0%	46.9%
プール	9	0	0.0%	道のプールの場合は学校施設後のプールを運営管理しており、指定管理業者制度導入が困難。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設 (公民館等、道の駅等)	2	2	100.0%		0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	状況が変わらないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむを得ず臨時職員で対応している。	4.3%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公募しないが、内職及び関係団体と業務調整ができているため	0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営継続方針であるため	1	主要施設の重要である子育て支援の観点から直営継続方針である。	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.3% 6.3%	全県(市町村)分 実施率 委託率 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					全県(市町村)分 実施率 委託率 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況					業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成25年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 41.3% 33.3%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全県(市町村)分 策定割合 99.6%					

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合 85.7%	全県(市町村)分 作成割合 82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343692	広島県	北広島町	町村 IV－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市町村)分 変化率
体育館	4	4	100.0%		0		13.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		45.9%	46.9%
プール	5	4	80.0%	プール施設廃止も考えて検討中	0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		91.3%	87.8%
休養施設 (公民館等、道の駅等)	0	0			0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	公営住宅の多くは、建替年数が相当経過しており、修繕料が多くついているためワンフロアを多く抱えている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	無料駐車場のため	0		12.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、維持管理が必要となるためで管理しているが、人数減等については民間委託している。(施設とも大規模)	0		4.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	公民館と併設であるため	1	図書館については、町民館で運営、また分館3か所については、公民館にあることから、重要と考えている。	4.9%	18.4%
博物館 (国史館、市史館、県史館、郷土館等)	8	0	0.0%	規模が小さいため、それぞれを指定管理するとコストがかかるため	1	専任学芸員がいるため	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館またはその類似施設は地方公共団体、社会教育施設として社会教育を担っている役割があるから。	1	公民館またはその類似施設は地方公共団体、社会教育施設として社会教育を担っている役割があるから。	13.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	公民館、図書館と併設であり、直営により一括管理するほうが、コストが抑えられる	0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	自治体診療所、病院と併設であるため導入は困難	2	自治体診療所、病院と併設であるため導入は困難	33.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を検討したが、現状では応募者が望めない。	5		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率	10.7% 10.7% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率	14.3% 0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					全国(市区町村)分 実施率 委託率	27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成27年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 57.1%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村)分 策定割合 99.6%					

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合 96.4%	全国(市区町村)分 作成割合 82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344311	広島県	大崎上島町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市町村)分 変化率
体育館	4	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		9.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		21.5%	46.9%
プール	3	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設 (公民館等、交流センター等)	1	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	27	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、美術館等)	3	1	33.3%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	庁舎内の施設であることから、直営であることが望ましく、指定管理者制に不適合と見られる。	0		9.0%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	社会教育に関する拠点施設のため、直営で運営すべき施設であると考えらる。	1	社会教育関連する拠点施設のため、常勤職員の配置は必要。	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		31.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率 2.8% 5.6% 11.9% 22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率 委託率	
➡													12.5% 0.0%	
													全国(市区町村分)	
													実施率 委託率	
➡													27.2% 2.8%	
					「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成29年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 38.9% 43.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村)分 策定割合 99.6%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 84.7%	全国(市区町村)分 作成割合 82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村 IV－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食の提供と食育の一環の推進のため、今後も直営を堅持	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	セキュリティのため、直営で行う	91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 変化率	本県(市町村)分 変化率
体育館	10	0	0.0%	学校付属の施設であり、指定管理者制度に向かない	0		13.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる	0		45.9%	46.9%
プール	11	0	0.0%	学校付属の施設であり、指定管理者制度に向かない	0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		91.3%	87.8%
休養施設 (公民館等、交流の広場等)	0	0			0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	H29年度指定管理者制度のコスト面の検証の結果、直営管理が妥当と判断した	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		12.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	様々な来館者への臨機応変な対応のため	3	直営であることが望ましい	4.9%	18.4%
博物館 (国史館、県史館、郷土館、博物館等)	3	0	0.0%	専任学芸員がいるため	1	歴史文化財など、資料管理等の手続きにあたって、直営であることが望ましい	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		0		13.3%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	他の施設と合わせて運営しているため	2	複合施設であり、直営であることが望ましい	22.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の憩いの場等)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため	1	施設の機能から1施設は直営が望ましい	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在、低コストで1カ所事業を実施しており、指定管理者制度導入によるコスト削減効果は見込めない。	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											14.3%	0.0%
		⬇									全国(市区町村分)	実施率
											27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			25.0%	57.1%
							全国
実施予定		➡	類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド			23.6%	38.3%
			単独クラウド				
検討中		➡	検討状況				
未実施		➡	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全県(市区町村)	策定割合	作成割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体	全県(市区町村)	作成割合	作成割合	96.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

